

## 新特別基金を団体に運用するポイント

### 1 労山会員のための互助制度

「労山新特別基金」は寄付金で運営される遭難対策のための互助制度です。労山会員なら誰でも加入できます。寄付金は、1口(1,000円)単位で登録できます。

### 2 いつでも加入ができ、受理日から交付対象

加入申込書を運営委員会が受理した日から基金の交付対象になります。登録期間は、加入を受理した日から、加入団体に指定された期限月までです。

注：団体に定められた更新月以外の加入では、1口につき月100円の計算(1,000円が上限)。

### 3 公開山行で会員外の事故にも見舞金を支給(細則一六)

「労山新特別基金」の加入者がリーダーとなり、労山加入団体が主催する公開山行で、労山会員以外の参加者の事故に見舞金制度が適用されます。交付金額は、死亡・行方不明、重度の後遺症30万円、3日以上入院または20日以上長期通院10万円、短期通院(3～19日)3万円です。

### 4 救援者費用の交付(細則一九)

遭難者の安否確認や身柄の保護のために、当該団体が現地に要員を派遣する必要が生じた場合、交通費の実費について5万円を限度として交付します。ただし、救助捜索費を申請する場合には、この費用は交付対象から除外されます。また海外については対象としません。

### 5 無事故報奨金制度(細則一〇)

10年間交付申請のない団体に無事故報奨金を交付します。交付申請する事故がなければ、毎年報奨金が受け取れます。事故一報提出の有無は報奨金の交付に関係しません。報奨金は前年度の当該団体の申込総寄付口数の10%を目途にします。

### 6 安全対策にも運用(規定第11条3)

「労山新特別基金」は、事故の救済だけでなく、遭難事故の予防を目指す安全対策基金にも運用され、技術教育と遭難事故対策の活動に活用されます。

### 7 加入団体を基礎単位にした運営

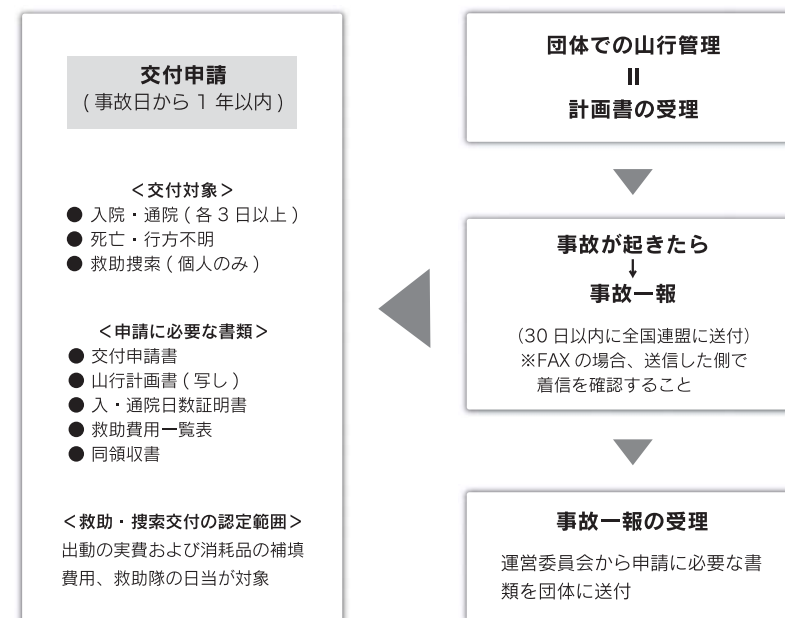
加入の登録と寄付金の納付は加入団体が行い、交付金は団体の口座あてに交付されます。労山全国連盟総会で新特別基金の運営委員会を選出し、運営の予算・決算、基金規定の改廃の議決がなされます。運営の内容は、全国理事会、評議会に報告されます。

## 新特別基金 担当者のミニ手引き

日本勤労者山岳連盟 新特別基金制度運営委員会  
〒162-0814 東京都新宿区新小川町 5-24  
電話 03-3260-6331  
FAX 03-3235-4324  
E-mail: kikin@jwaf.jp

会・クラブの基金担当者に必要な知識をコンパクトに紹介します。詳しくは、ホームページからの情報や、全国連盟の新特別基金事務局にお問い合わせください。

### 交付手続きの流れ



## 諸手続きのポイント

### ■ 新規登録

新特別基金への登録はいつでもできます。全国連盟に会員登録し、会員番号を取得してからの加入申し込みになります。登録受理日から期限月まで10カ月未満の場合は、1口につき月割100円の寄付金計算です。

※受理日から事故対応しますが、時間外、日、祭日等は手続きができませんので、受理日を事前に確認してください。

### ■ 寄付金の精算

年に1回、登録期間の終了後に精算。途中退会者も、年間の登録申し込み口数分で計算します。基金運営委員会からの精算書の内容で指定日までに精算します。

### ■ 継続の手続き

期限月に基金運営委員会から「有効期限通知・継続申し込み一覧」書類を郵送しますので、申込口数、金額を記入のうえ期限月の末日までに運営委員会に通知してください。

### ■ 継続扱いの猶予

期限月の翌月末日までに継続の手続きをすれば、救助捜索費の交付率加算が維持されます。ただし、継続が中断する期間に起きた事故は交付対象になりません。

### ■ 増し口の処理

登録期間の途中で、参加口数を増やすことができます。ただし、月割計算はありません。期限月までの残り期間の長短にかかわらず、有効期間終了後に精算する寄付金は1口1,000円の計算です。

### ■ 所属会の移籍

労山内で所属会が変わっても移籍の手続きをすれば、有効期限・加入年数が継続されます。移籍の手続きは、移籍先の担当者が行います。

### ■ 仮交付

捜索活動が長引いて多項目の支払いや請求となり、整理して申請するには日時を要する場合に、仮交付の申請ができます。仮交付は、確定した費用が対象です。

### ■ 二重遭難見舞制度

遭難事故の救助・捜索活動中に二重遭難した場合には、定められている通常交付額の5倍が交付されます。(細則一5)

## トラブルを防ぐQ&A

### Q 事故主因が疾病の場合は通常の3分の2交付とあり、確認・判断をどうするの？

問診票で療養等の経過を確認、判断します。当面、以下のようなガイドラインを設けます。

- (1) 医師から、登山について事前の指導がない場合には適用しない。
- (2) 医師の指導に従った療養中の場合には適用しない。
- (3) 疾病の判断は、医師の診断書に基づく。

### Q 救助・捜索費の認定範囲は？(下山遅れも含む)

- 救助・捜索隊出動の実費、消耗品の補てん費用  
請求書のあるものは、領収書と一緒に交付申請書類に添付する。添付書類は現物のみ有効とします。コピーは不可。
- 救助隊員の日当  
(1) 地元遭対協から請求があった日当  
(2) 労山地方連盟救助隊の日当  
※当該会の救助隊は日当の対象となりません。

### Q 交付の特典って？(3倍交付)

次の条件を満たす山行は、定められた交付率の3倍まで交付されます。ただし、10口分が上限です。

- (1) 計画の標高が2,000m以下の山
- (2) 登山マップでの標準コースタイムが5時間以内
- (3) 日帰り、交通機関のある登山基地での宿舎泊は可
- (4) 既設登山道、マップで破線の登山道は不可
- (5) 岩、沢、雪、海外を除く

### Q 交付回数制限は？

同一会員が交付申請できるのは年に2回まで。3回目は対象になりません。1年は、所属団体の期限月の翌月1日を起点とし、期限月が5月であれば、6月1日から翌年5月31日まで。この間の交付申請日で年間の申請回数をカウントします。

### Q 交付の申請期限は？

事故日より1年です。1年を過ぎると失効します。特別の事情がある場合は、1年以内に運営委員会へご連絡下さい。1年を超えた治療・ポルトなどの手術等は対象外です。

### Q グレンデスキーは新特別基金の対象ですか？

スキー場でのスキー事故は交付の対象外です。ただし、山スキーで下山中の事故と、会主催の山スキー講習会の場合は対象にします。個人練習は対象外です。

### Q 人工壁は？

管理者責任者のいる人工壁が交付対象です。交付申請には管理者名による所定の「事故確認書」の提出が必要です。事前の山行計画書の写しは不要です。